

第2分科会 福祉Ⅱ

提案1 離・転職者などの求職者に対する「心の悩み」相談に応じる（仮称） 職業能力開発版「ボランティア相談員」の育成・配置

提案者 職業能力開発センター

（主な意見）

- ・発達障害の方は高卒後、行く場所がなく大変な思いをしているから、就業に結びつけるといふ提案はいいと思う。
- ・障害児にとって、就業は切実な問題。相談窓口で広く浅く悩みを聞いてもらうだけではどうしようもない。ネットワークがしっかりした相談窓口がほしい。
- ・発達障害を持つグレーゾーンの人たちへの行政のアプローチが少ないのが福祉行政の欠点である。グレーゾーンの人を対象とするなら、ぜひ協力したい。（アドバイザーより）
- ・NPOをいい意味で利用した方がいい。そのためには、いろいろな団体を集めてしまえばいい。NPOは目的に賛同すれば、手弁当でも集まってくれる。

提案2 成年後見制度普及啓発のための市民講座の開催

提案者 （特）埼玉成年後見支援センター

（主な意見）

- ・成年後見制度を普及しているNPO法人はたくさんある。それをネットワーク化することで、さらにスピードアップ及び事業強化が図れるのではないかな。
- ・現在は、ほとんどの場合、家族が後見人になっている。家族が後見人になるのはトラブルが多いため、本来は第三者が後見人になるのが望ましい。そのためには、東京都でもやっている後見人を養成するための養成講座を核に開催していく方が、展開が早いのではないかな。
- ・県と市とNPOで連携して養成講座を開催し、申立人となりうる人を増やすということは、高齢者虐待防止という観点からも有効な方法の一つと考える。（アドバイザーより）
- ・このように直接の担当課がない課題については、大きな高齢者問題として提案し、高齢者関係部門を巻き込んでいくといいのではないかな。県でも市町村でも連携できる窓口ができるとよい。

提案3 心のバリアフリー事業

提案者 （特）菜の国みやしろ

（主な意見）

- ・障害者にとって土いじりはいい事業である。園芸福祉事業は、就労までの中間支援としてもいい事業であり、就労支援センターとNPOがタイアップす

るといい。しかしコーディネートする人がいない。いろいろな部門が情報交換する場所が必要ではないか。

- ・川口市でも、農地や施設を所有者が整備して開放している例がある。市町村、農業委員会などとの連携が必要な取り組みである。
(アドバイザーより)
- ・県にどんな役割を担ってほしいのか、具体的な提案がないのが残念である。県は広報面での協力はできるだろうが、このままでは協働事業としてのマッチングは難しいのではないか。

提案4 障害児やその親にとって必要な「場所」

提案者 (特) とともにステップ

(主な意見)

- ・川口では、障害児の学童保育などを3か所やっているところがある。まずは、理解者を求めることが大切。市の施設協議会や、民間の社会福祉協議会などに働きかけるといいかもしれない。
- ・旧岡部町などには、市町村合併の際に使用しなくなった消防署の分室をグループホームにした例がある。団体側もアンテナを高くし、場所の確保を図った方がいい。
(アドバイザーより)
- ・県の担当課は子育て支援になるのか、障害者福祉になるのか？どちらなのかアプローチの仕方を絞った方が、行政は動きやすいのではないか。
- ・県からいろいろな情報をもらって、市町村の担当窓口へ行って交渉すると思う。また、周りの団体とも仲良くしておくことが大切である。

(4つの提案について アドバイザーより)

- ・全体的に、具体的な提案が少なかった。違った視点で、事業を練り直すことや、課題について、真剣に議論することが大切である。
- ・県は、市町村より多くの情報を持っている。相談という形で県にアドバイスを受けてから、市町村に行く方法もある。NPO活動推進課などにも、気軽に相談したらよいと思う。
- ・NPOは、行政よりも、NPO間の横のつながりを広げることの方がもっと大切である。
- ・一つの問題は一つだけの問題でないことが多い。行政はなかなか担当の枠を超えられない。その難しさを知るという意味でも今日はいいい機会であった。

注) 行政職員による発言は、一個人としての見解です。